



再開するための優先事項を事前に決め、災害時に経営を維持するマニュアルが

事業継続計画（BCP）の意義を、普及に努めている上級リスクコンサルタントで中小企業診断士の平野喜久さん（@ヒノキ）に聞いた。
（聞き手・林勝）
BCPを生かすには、BCPは防災マニュアルだという誤解が多い。建物の耐震強化など、会社の機能を守る基本の防災は大前提。その上で事業を継続、再開するための優先事項を事前に決め、災害時に経営を維持するマニュアルが

上級リスクコンサルタント

平野喜久さん

BCPだ。緊急事態は大規模停電や新型インフルエンザの大流行なども想定される。その時、従業員が素早く動けるように教育しておくのが大切だ。

送会社は今回の震災直後、いずれ燃料が不足すると気付き、県外のタンクローリーを確保して乗り切った。みんなが騒ぎだしてからでは遅い。

「会社信用度」の物差しに

「最優先で行うことは何か。情報収集。まずは会社の設備や従業員の状況を把握する。通信や交通手段、取引先など、会社の置かれた状況を把握することで初動が的確になる。福島県内のある運

要なのか。阪神大震災では神戸市の合成皮革シューズ産業が大打撃を受け、生産額が一時、被災前の半分以下に。その後、倒産を免れた会社が

生産量を伸ばしたが、業界全体の生産額は戻らず、従業員も半数近くに減った。受注や雇用は一度失われると元に戻すのが難しい。立ち上がりが遅いほどダメージは大きくなる。

被災地の会社に対して発注側も遠慮してしまう。今回の震災では、報道で被災地全体が壊滅したような印象が広がった。実際には、多くの事業所で数日以内に水道や電力が復旧したが、受注が止まってしまった事例がある。会社がどんな状況にあるか取引先に適切な情報発信できな

かったからだ。BCPを活用すればこうした事態も避けられる。中部地方の経営者の意識はどうか。

東海地震でどんな災害が予想されるか知らない人が多い。BCPへの理解も低い。今回の震災で地震と津波、原発は「ジャパリスク」として世界が厳しく見るようになった。海外企業が取引条件としてBCPを要求するようになってきている。顧客と地域社会に迷惑をかけないことがBCPの最終目的。BCPは今後、会社の信用度を測る重要な物差しとなる。

か取引先に適切な情報発信できな

BCP 識者に聞く

期待と不安の年明け

今年はどうな年になるだろう。一家は昨年とは様変わりした1年のスタートを切った。

会津若松で迎えた正月はどんより曇っていて、いつも自宅近くの海で望んだ初日の出は見られなかった。

幸さんは、東京電力からの賠償をめぐ

り、六つの家族と共同して書類をそろえ、弁護士とやりとりする毎日。「東電関係者が多い町民の中で重い雰囲気はあるけど、納得できないことには声を上げたい」

沙也加さんは、2月に控えた受験まで1カ月を切った。「なんか私、勉強しなくなっちゃった」とマイペースにつぶやく姿は親をハラハラさせるが、長い避難生活で得たたくましさもうかがわせる。

「窮屈な寮生活から抜け出せる」。帰省

原発1キロからの避難
いつの日か

—29—

を終え、東京での大学生活に戻った梨奈さんは、アパートを借りて一人暮らしを始めた。「バイトも見つけようかな」。家財を積んだ車で200*以上の道のりを送ってあげた光一さんにとってはいつまでもかわい

い長女だが、本格的な自立も近い。飼いだのタローも足を滑らすほど、雪の絶えない冬の会津。いわき市の仮設住宅に引っ越す3月がくれば、少し慣れたこの土地ともお別れだ。「また中身の濃い1年に

なりそう」。門松もしめ縄も見かけない仮設住宅の中で、幸さんは期待とも不安ともつかない思いを口にした。

痛くはなわ。さん一家 原発事故で福島県大熊町から避難。光一さん(43)と妻幸さん(44)、次女沙也加さん(15)は愛知県豊田市で暮らした後、福島県会津若松市の仮設住宅に移った。長女梨奈さん(19)は東京で大学生活。